

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社 ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL) http://www.sodick.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田成夫  
 問合せ責任者 同上 TEL(045)942-3111(代)  
 決算取締役会開催日 平成16年5月26日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 3 月期	19,740	( 21.9 )	2,429	(307.7 )	2,311	(123.1 )
平成 15 年 3 月期	16,189	( 3.0 )	596	( )	1,036	( )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 16 年 3 月期	2,162( )	49 88	43 62	12.2	5.4	11.7
平成 15 年 3 月期	1,292( )	31 65		8.5	2.5	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 平成 16 年 3 月期 42,432,990 株  
 平成 15 年 3 月期 40,834,169 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成 16 年 3 月期	3 00	0 00	3 00	132	6.0	0.7
平成 15 年 3 月期						

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 16 年 3 月期	44,066	20,107	45.6	456 89
平成 15 年 3 月期	41,311	15,249	36.9	373 52

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 16 年 3 月期 44,008,712 株 平成 15 年 3 月期 40,825,607 株

2. 期末自己株式数 平成 16 年 3 月期 47,920 株 平成 15 年 3 月期 19,490 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	10,000	1,100	1,000	3 00		
通 期	22,000	2,600	2,500		3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)56円74銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 (16.3.31)現在		平成15年3月期 (15.3.31)現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>資 産 の 部</b>					
<b>流 動 資 産</b>	22,533	51.1	20,476	49.6	2,056
現金及び預金	1,931		3,776		1,845
受取手形	5,687		5,906		219
売掛金	6,594		5,854		739
製品	291		329		37
原材料	547		732		184
仕掛品	2,076		1,215		861
貯蔵品	6		8		1
前払費用	45		97		51
関係会社短期貸付金	987		939		48
未収入金	4,596		1,635		2,960
その他	371		397		26
貸倒引当金	602		417		185
<b>固 定 資 産</b>	21,533	48.9	20,834	50.4	698
(有形固定資産)	(8,637)	(19.6)	(8,739)	(21.2)	101
建物	6,847		6,843		4
構築物	532		531		0
機械及び装置	640		577		62
車両運搬具	13		15		1
工具器具備品	1,146		1,193		46
土地	5,455		5,455		
減価償却累計額	5,998		5,877		121
(無形固定資産)	(337)	(0.8)	(424)	(1.0)	87
特許権	17		26		8
借地権等	120		120		0
ソフトウェア	199		277		78
(投資その他の資産)	(12,557)	(28.5)	(11,671)	(28.3)	886
投資有価証券	1,023		997		26
関係会社株式	9,109		8,985		124
出資金	154		184		29
関係会社出資金	1,050		698		351
従業員長期貸付金	4		4		0
関係会社長期貸付金	4,632		5,344		712
長期前払費用	5		1		3
敷金保証金	145		140		4
その他	278		341		62
貸倒引当金	3,846		5,026		1,180
<b>資 産 合 計</b>	44,066	100.0	41,311	100.0	2,754

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年3月期 (16.3.31)現在		平成15年3月期 (15.3.31)現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<b>負債の部</b>					
<b>流動負債</b>	21,261	48.3	18,153	43.9	3,108
支払手形	3,048		2,205		842
買掛金	3,554		2,374		1,179
短期借入金	7,367		7,518		150
一年以内返済予定の 長期借入金	2,072		2,413		340
一年以内償還予定の 社債			2,000		2,000
一年以内償還予定の 転換社債	3,019				3,019
未払金	1,765		982		782
未払費用	299		467		167
未払法人税等	29		28		0
その他	104		162		57
<b>固定負債</b>	2,697	6.1	7,908	19.1	5,211
社債	220				220
転換社債			6,000		6,000
長期借入金	1,842		1,734		107
長期未払金	0		46		45
退職給付引当金	222		127		95
役員退職慰労引当金	236				236
<b>負債合計</b>	23,958	54.4	26,061	63.1	2,102
<b>資本金</b>	15,766	35.8	14,628	35.4	1,138
<b>資本剰余金</b>	1,947	4.4	2,102	5.1	154
<b>利益剰余金</b>					
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	2,162	4.9	1,292	3.1	3,455
その他有価証券 評価差額金	257	0.6	183	0.4	440
自己株式	27	0.1	4	0.0	22
<b>資本合計</b>	20,107	45.6	15,249	36.9	4,857
<b>負債及び資本合計</b>	44,066	100.0	41,311	100.0	2,754

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕		平成 15 年 3 月期〔自 14.4.1〕 〔至 15.3.31〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	19,740	100.0	16,189	100.0	3,550
売 上 原 価	11,849	60.0	10,443	64.5	1,406
売上総利益	7,890	40.0	5,746	35.4	2,143
販売費及び一般管理費	5,460	27.7	5,150	31.8	310
営業利益	2,429	12.3	596	3.7	1,833
営業外収益	769	3.9	1,405	8.7	636
受取利息	85		98		13
受取配当金	187		517		330
受取手数料	143		374		231
賃貸料収入	257		261		3
出資金運用益	14				14
その他	81		153		72
営業外費用	887	4.5	965	6.0	77
支払利息	352		512		159
賃貸固定資産諸費用	87		94		6
社債発行費	3				3
出資金運用損			82		82
為替差損	422		250		171
その他	22		24		2
経常利益	2,311	11.7	1,036	6.4	1,275

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成16年〔自15.4.1〕 3月期〔至16.3.31〕		平成15年〔自14.4.1〕 3月期〔至15.3.31〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
<b>特 別 利 益</b>	899	4.6	118	0.7	780
投資有価証券売却益	893		0		892
関係会社株式売却益	6				6
貸倒引当金戻入益			118		118
<b>特 別 損 失</b>	1,013	5.2	2,421	15.0	1,402
固定資産除却損	21		37		15
固定資産売却損			7		7
投資有価証券評価損			245		245
関係会社株式売却損	29				29
関係会社出資金評価損	101				101
会員権評価損	6		5		1
役員退職慰労金			401		401
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	186				186
退職給付会計移行時 差異償却費	22		22		
訴訟和解金			476		476
貸倒引当金繰入額	68		17		51
関係会社貸倒引当金繰入額	581		1,209		627
<b>税引前当期純利益 又は純損失( )</b>	2,192	11.1	1,266	7.8	3,458
法人税、住民税 及び事業税	29	0.2	26	0.2	3
<b>当期純利益 又は純損失( )</b>	2,162	10.9	1,292	8.0	3,455
<b>前期繰越利益 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )</b>	2,162		1,292		3,455

## 比較利益処分・損失処理案

(単位：百万円)

摘 要	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増 減
当期末処分利益 又は未処理損失	2,162	1,292	3,455
利 益 処 分 額			
1.利益準備金	18		18
2.利益配当金	132		132
3.役員賞与金	46		46
損 失 処 理 額			
1.利益準備金取崩額			
2.資本準備金取崩額		1,292	1,292
次期繰越利益	1,967		1,967

(注) 平成 16 年 3 月期の利益配当金 132 百万円は、株主名簿上の自己株式 48,420 株を除いて計算しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用・・・定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、10年による定率法により発生の翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用し、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利

(3) ヘッジ方針

当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスク軽減のために為替予約取引を、借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### (会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してはりましたが、当期より役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の支出に備え役員退職慰労金を在任する各期に費用配分することで期間損益をより適正化し、財務内容の健全化を図るために、当下期において内規を改定したことを契機に行ったものであります。

この変更により、当期発生額 50 百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 186 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 50 百万円、税引前当期純利益は 236 百万円それぞれ減少しております。また、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 30 百万円、税引前中間純利益は 217 百万円それぞれ多く計上されております。

(注記)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
受取手形	3,635 百万円	5,003 百万円
売掛金	2,374 百万円	2,585 百万円
未収入金	4,500 百万円	1,558 百万円
立替金	139 百万円	231 百万円
支払手形	393 百万円	181 百万円
買掛金	2,600 百万円	1,779 百万円
未払金	1,367 百万円	589 百万円
長期未払金	百万円	43 百万円
2. リース契約により使用する固定資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、生産用機械装置の一部、車両および通信専用回線用交換機についてはリース契約により使用しております。		
3. 担保に供している資産	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
建 物	2,611 百万円	2,738 百万円
土 地	4,816 百万円	4,816 百万円
投資有価証券	546 百万円	502 百万円
関係会社株式	217 百万円	217 百万円
上記に対応する債務	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
短期借入金	6,548 百万円	6,448 百万円
長期借入金	2,555 百万円	4,148 百万円
(1 年以内返済予定の長期借入金を含む)		
4. 授権株式数および発行済株式総数	<u>平成 16 年 3 月期</u>	
授権株式数 普通株式	98,000,000 株	
発行済株式総数 普通株式	44,056,632 株	
5. 自己株式の保有数	<u>平成 16 年 3 月期</u>	
普通株式	47,920 株	
6. 偶発債務	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
受取手形割引高	1,356 百万円	1,961 百万円
輸出為替手形割引高	258 百万円	1,752 百万円
保 証 債 務	3,070 百万円	2,720 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
売上高	6,956 百万円	6,278 百万円
仕入高	11,773 百万円	9,281 百万円
受取利息	83 百万円	95 百万円
受取配当金	160 百万円	513 百万円
受取手数料	142 百万円	373 百万円
賃貸料収入	210 百万円	213 百万円
2. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なもの	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
運賃荷造費	366 百万円	336 百万円
販売手数料	699 百万円	792 百万円
給料手当	935 百万円	969 百万円
支払手数料	344 百万円	338 百万円
研究開発費	711 百万円	305 百万円
サービス費	490 百万円	484 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
	947 百万円	854 百万円
4. 固定資産除却損	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
建物	百万円	9 百万円
構築物	百万円	0 百万円
機械及び装置	17 百万円	20 百万円
工具器具備品	4 百万円	6 百万円
合計	<u>21 百万円</u>	<u>37 百万円</u>
5. 固定資産売却損	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
建物	百万円	0 百万円
土地	百万円	6 百万円
合計	<u>百万円</u>	<u>7 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成 16 年 3 月期	<u>機械装置</u>	<u>工具器具備品</u>	<u>合 計</u>
・取得価額相当額	719 百万円	103 百万円	823 百万円
・減価償却累計額相当額	176 百万円	24 百万円	200 百万円
・期末残高相当額	543 百万円	79 百万円	622 百万円
平成 15 年 3 月期	<u>機械装置</u>	<u>工具器具備品</u>	<u>合 計</u>
・取得価額相当額	889 百万円	39 百万円	928 百万円
・減価償却累計額相当額	168 百万円	30 百万円	199 百万円
・期末残高相当額	720 百万円	8 百万円	729 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
1 年内	120 百万円	123 百万円
1 年超	513 百万円	616 百万円
合 計	633 百万円	739 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	<u>平成 16 年 3 月期</u>	<u>平成 15 年 3 月期</u>
・支払リース料	172 百万円	168 百万円
・減価償却費相当額	136 百万円	136 百万円
・支払利息相当額	22 百万円	28 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

平成 15 年 3 月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,277 百万円	1,489 百万円	211 百万円

平成 16 年 3 月期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
子会社株式	1,277 百万円	3,723 百万円	2,445 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,801 百万円	2,211 百万円
賞与引当金	50 百万円	46 百万円
たな卸資産評価損	170 百万円	163 百万円
有価証券評価損	2,584 百万円	3,325 百万円
繰越欠損金	912 百万円	808 百万円
その他	298 百万円	176 百万円
繰延税金資産 小計	5,819 百万円	6,732 百万円
評価性引当額	5,819 百万円	6,732 百万円
繰延税金資産 合計	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある場合

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	1.0%
住民税均等割等	1.4%	2.3%
評価性引当額	42.6%	22.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	18.8%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	2.1%

## 役員の変動

本年4月5日に「取締役の変動に関するお知らせ」として開示を行いましたので、記載を省略しております。